

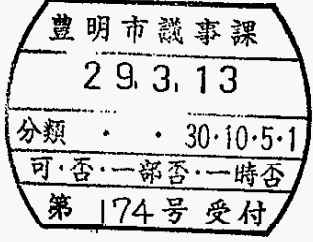
29年3月13日

豊明市議会議長 殿

研修会・講演会等参加報告書

議員名 早川直彦

28年度豊明市議会政務活動費にて下記の研修に参加しましたので報告します。

日付	研修先	研修項目及び成果等
2月15日	イースルなごや (女性会館)	市民と議員の政策学習会  (報告書は別紙添付)  

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

## 市民と議員の政策学習会 報告書

早川 直彦

日時 平成29年2月15日  
場所 イーブルなごや（女性会館）  
内容 2017年度自治体予算と地方財政計画  
講師 公益財団法人地方自治総合研究所  
(囑託) 菅原 敏夫

### 自治体の予算編成について

例年、最も早く予算案が公表される東京都であるが、小池都知事の予算編成過程の変更で大幅に遅れ1月25日に発表された。ポイントは東京都でさえも法人関係税収の減収を予想している点である。

愛知県は2月13日に総額2兆5210万円の予算案を発表し、28年度当初比0.2%の減とほぼ横ばいだが、4年ぶりに前年度を下回る予算となった。

企業業績が悪化し、法人税収が落ち込む一方、医療・介護などの義務的経費が財政を圧迫し、財政調整基金は12年ぶりにほぼ0になる。

法人2税（法人県民税・事業税）▲22%で2967億円の減。業績が悪化した企業への還付金の支払いが265億にのぼり、厳しい財政状況となる。

財源不足を補うために、県債の新規発行は26.5%増の2726億円、基金1468億円を全額取り崩す。

全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議の資料（昔の用語で「財政課長内かん」）の中から次のような説明を聞いた。【主なもの】

#### ①国民健康保険

平成30年に都道府県に移管する。各自治体は、県内の保険料の格差をなくすために上限を引き上げられる。県に上納するだけで、各自治体の業務は減らないどころか増える。

#### ②公務員制度

非正規の公務員という新しいカテゴリーを作る。1年契約でボーナスを支給できるようにする。今従事している非正規雇用の方々の雇用との格差ができる可能性がある。

### ③地方独立行政法

病院や大学以外にも、市役所の窓口を追加する考え。現在、証明事務は正規の職員が必要である。派遣職員では派遣法違反や偽装請負となる。各自治体に独立行政法人を立ち上げ、公共サービスの産業化を狙っている。

また、平成29年度の主要な個別施策として

#### (1) 地方財政措置

##### 長寿命化事業【新規】

施設の使用年数を、法定対応年数を超えて延伸させる事業。

(所轄官庁が示す管理方式に基づき実施)

##### 立地適正化事業【新規】

コンパクトシティの形成に向けた長期的なまち作りの視点に基づく事業。

※【新規】地方債の充当率が90%、交付税措置率30%。

要件として、公共施設等総合管理計画に基づいて実施される事業でなければならない。

#### (2) トップランナー方式

平成28年度から導入され歳出効率化に向けた業務改革で、他団体のモデルなるようなものを地公交付税の基準財政需要額の算定に反映する取り組みをしている。自治体にとっては費用の圧縮を強制している。

平成29年度は青少年教育施設管理と公立大学運営が加えられた。

### 感想

国は、「平成29年度の財政見通しと経済財政運営の基本的態度」について、平成29年度の国内総生産は553.5兆円程度、名目成長率は2.5%程度、実質成長率は1.5%程度となるとしている。

東京都や愛知県だけでなく全国的に法人税の減少し、また、消費税が減収している点にも注視しなければならない。平成28年10月末の消費税収は前年同月末時点に比べ、6%以上落ち込んでいる。消費不況の深刻さとともに、社会保障の財源を消費税に頼る制度設計に不安を感じている。日本中で消費が冷え込んでいる中で、豊明市だけが消費が良いとは思えない。

今回の学習会の中でも臨時財政対策債についての話があり、当市の一般会計の起債総額の約7割を占める臨財債を年度の途中に補正減してでも、臨財債を減らす必要があることを痛感した。

また、県内で参加した各議員から、各自治体の予算についてのポイントを聞くことができ、各市との比較ができた。予算特別委員会の中で活用したい。

以上

# 2017年度自治体予算と地方財政計画

公益財団法人地方自治総合研究所（嘱託）菅原敏夫

2017年2月15日（水）

イーブルなごや

## 目次

1. 自治体の予算編成.....	2
2. 全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議.....	4
3. 「平成29年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等」.....	6
4. 地方財政2017概要.....	23
(1). 17年度地方財政対策（財務・総務大臣折衝によるアジェンダセッティング）.....	24
(2). 主要な個別施策.....	27
5. 17年度社会保障予算.....	31